

いたばし魅力ある学校づくり審議会 第6回審議会の開催状況について

1 第6回審議会の開催状況

令和5年2月8日（水）午後3時より、第6回審議会を開催した。

【議 題】

1 第5回審議会における主な意見等について

第5回審議会の議事録及び主な意見等について確認をした。
※別紙1：審議会資料2「第5回審議会における主な意見等」

2 第5回小委員会の報告について

以下の項目について、第4回小委員会における協議内容を報告した。
（1）適正規模化の方法（大規模化対応）
（2）小中一貫型学校
※別紙2：審議会資料3「第5回小委員会報告」

3 大規模化対応について

大規模校では、良さと課題の両面を踏まえて学校運営・教育環境の充実に取り組んでいることを確認した。なお、大規模校の解消に向けた通学区域変更は特別な対応であり、課題解消・学習環境の確保に向けて、人員配置や特別支援教育など様々な視点から配慮事項を検討する必要があるとしたうえで小委員会意見のまとめを了承した。

4 小中一貫型学校について

別紙2及び別紙3により小中一貫型学校における具体的取組や他自治体の先行事例を共有し、各委員が持つ意見の洗い出しを行った。

【委員より挙げられた意見例】

- 全国的に施設一体型の小中一貫校は増加傾向である
 - 他自治体では、児童・生徒の異学年交流や教員の意識改革及び日常的な交流による成果が多く挙げられている
 - 人間関係の固定化がいじめや不登校につながる事が懸念される
 - 区においても成果や課題を捉えて今後の計画を検討する必要がある
- 次回審議会においても小中一貫型学校について協議することとし、論点整理を小委員会へ付託した。

※別紙3：審議会資料4「小中一貫型学校について」

5 その他

事務局より次回審議会の日程を案内した。

2 これまでの検討会開催経過

回	開催月日	内容
第1回	令和4年4月19日	●会長・副会長の選出 ●諮問、諮問内容説明 ●審議期間、審議会運営について ●呼称や小委員会設置に関する協議 ●前回答申やいたばし魅力ある学校づくりプラン等に関する報告
第2回	令和4年6月23日	●第1回審議会議事録の区ホームページへの公開について ●第1回小委員会の報告について ●意見交換（諮問内容に対する議論の視点や方向性）
第3回	令和4年8月9日	●第2回審議会における主な意見等について ●第2回小委員会の報告について ●適正規模・適正配置・適正規模化の方法について ●意見交換（通学区域）
第4回	令和4年10月7日	●第3回審議会における主な意見等について ●第3回小委員会の報告について ●大規模化対応について ●通学区域について
第5回	令和4年12月16日	●第4回審議会における主な意見等について ●第4回小委員会の報告について ●大規模化対応について ●通学区域・地域協議について

3 次回審議会の予定

令和5年4月12日の開催を予定している。

第 5 回審議会における主な意見等

大規模化対応について（大規模校ヒアリング概要を含む）

(1) 教育環境について

- 児童や教員が増えることはメリットと課題の両面につながる。小学校では 1 学年 5 学級を超える規模となった場合に、課題が生じてくると考える。
- 校外学習や学芸会など学校活動に制限が生じることもあるが、クラス替えが柔軟に実施できることは児童・生徒の評価が固定化されることなく子どもの成長や子どもや保護者のトラブル解決などメリットにつながる。
- 教員にとって、1 学年に多くの教員が配置されることは教員の人材育成の観点でメリットとなる。特に、若手教員が幅広い年代の教員と接することができる点や中学校では同一教科の教員間での学び合いによりスキルアップを図れる点は大きなメリットである。

(2) 学校運営について

- 基本的に各校 1 名配置の職（養護教諭や副校長など）や学校医等に係る負担が懸念される。
- 教職員が多いことはコロナ禍における補教体制の構築や新規プロジェクトの実施など多くの場面でメリットとなる。また、教員間の情報共有が課題であったが、朝の打合せや全体会議の内容をはじめタブレットにより共有することで改善されてきている。
- 学校行事に活気が出ることや様々な部活動が実施できることは大きなメリットである。
- 個に応じた対応を組織的に行っていくため、教職員に限らず外部人材を活用しながら学習支援等に取り組んでいる。

(3) 児童・生徒や保護者、教職員からの意見について

- 一斉下校時のマナー等について地域の方々から指摘を受けることはあるが、学校規模が大きいことに対してマイナスな意見をいただくことはない。むしろ、学校に活気があることに対して前向きな意見をいただくことも多い。
- 金沢小学校では 1 年生が 6 学級であり、3 学級ずつグループ化し学年主任と副主任が協力しながら学校運営に取り組んでいる。

(4) 大規模校の課題や配慮事項について

- 大規模校に限らず、学校施設の想定規模を上回る場合にハード面で課題が生じる。例えば給食室では、想定される食数を上回る給食が必要となった場合にはコロッケやグラタンなどが提供できずメニューが制限されてしまう。また、特別支援や不登校対応を行う際にも様々な教室が必要となり、児童数が多ければそれだけ確保が難しくなる。
- 一定の規模を超えた場合には、算数ブロックなど教材が足りない、音楽室や図工室での専科授業が高学年のみの実施になる、プール指導が学年で一斉にできなくなるとい

う苦勞があり、校庭や体育館の他にサブスペースがあることが望ましい。

- ソフト面では、養護教諭や管理職の負担を軽減できるような人員配置や柔軟に業務を担うことができる職員を配置してもらえるとありがたい。

(5) その他

- 児童・生徒への対応では、多くの教員で校務分掌等を分担し業務に係る負担を軽減することで、各担任が子どもに対してきめ細かな対応が実施できている。小規模と大規模いずれかが望ましいという訳ではなく、それぞれの運営方法がある。特段、大規模校の不登校が多いということではない。
 - 児童・生徒対応や相談で利用できる教室やスペースが十分とは言えないが、曜日や時間を調整しながら対応している。また、校庭や体育館に限らず、多目的室やマルチスペースを活用しながら授業運営に取り組んでいる。
 - 金沢小学校では増築を検討してきたが、数年後には児童数が減少に転じることが想定されるのであれば現状の施設で学校運営に取り組む必要があると感じている。また、スペースがないことを理由に多様な学習スタイルをやらないのではなく、最大限の教育効果を生むための方法を教育委員会事務局とも相談している。
 - 各学年に一室ずつ余裕教室があると、より柔軟に多様な学習スタイルを実現できる。また、学校規模に応じて職員室レイアウトや職員体制などに工夫が必要となる。
1. 現状や将来推計に加えて「想定規模と実態の乖離」を踏まえながら、実現可能な対応案を検討する必要がある。
 2. 児童・生徒や教員が増えることは教育環境面や指導面でメリットとなることが多いのではない。一方で、少人数の職に係る負担や給食提供に係る負担などソフト・ハード両面で課題が想定されるため、ヒアリングを踏まえた支援策を引き続き検討する必要がある。
 3. グループ学習や少人数学習でのディスカッションをはじめ多様な学習スタイルが求められる状況では、普通教室の周りに大小様々なスペースを設けることが必要であり、そこが大規模化対応（学級数増）のバッファにされることは望ましくない。
 4. 審議会として、大規模校では現在の環境で最善の教育に取り組んでいることを理解する必要がある。その中で、新しい学びの実現という観点から限られた環境をどのように充実させていくか、新しい発想や支援策が求められている。
 5. 一時的な大規模化と将来的な児童・生徒数の減少をセットで取り組まなければならない状況にあつては、改築の際には学校と地域のセキュリティラインを徐々にずらし数十年後には特定のフロアを地域転用することや減築を前提とした施設も考えられる。

通学区域について

6. 小学校と中学校の通学区域の整合性を図るべきとする小委員会の議論は、方向性として良いのではないか。また、中学校に関しては入学予定校変更希望制度において学区域に関係なく各中学校を希望できることを考慮し、中学校の通学区域を小学校の通学区域に合わせることも問題ない考える。
7. 現実問題として町会・自治会区域には歴史があり、区域を変更することはできず、小学校の通学区域を変更することも難しい。通学区域と町会・自治会区域に不整合が生じている前提で物事を検討しなければならず、この不整合の是非についても議論する必要があるのではないか。この不整合部分にこそ地域の活性化や魅力があることを考えると、必ずしも整合性を図る必要はなく、不整合を認めていくことも必要である。
8. 小学校と中学校の通学区域の整合性を図ったうえで、小中一貫した質の高い教育を提供することが大切である。その中で地域社会の融合をめざすべく整合性と表現しているが、学校と地域の関わりにおいて関係機関が前向きに取り組んでいくことで、その不整合については認めていくべきである。
9. 区内小学校の通学区域ごとに町会・自治会区域等の重なりを示すことで、区の現状を把握したうえで議論することができる。
10. 通学区域も町会・自治会区域もその中だけですべてが完結する訳ではなく、互いに融通を聞かせ合いながら成り立っているためにうまく調整する必要がある。通学区域と地域の重なり合いはその一例であり、それも踏まえて小委員会報告のまとめを了とする。

地域協議について

11. コミュニティ・スクール委員会（以下「CS委員会」という。）は1年間で複数回実施されており、地域協議を兼ねていくことも考えられるが、CS委員会の役割や制度を理解しきれていないこともあるため、制度のあり方と併せて検討を進めていくべきではないか。また、これまでは統合や閉校時のガイドラインを作成する必要があると考えていたが、地域差がある中では統一的なガイドライン作成は困難であり、地域委員が含まれるCS委員会が機能することが望ましい。
12. CS委員会としては学校運営の現状と今後を議論することが多く、前野小学校のCS委員会では熟議したうえで、CS委員や地域の方を含めて補習教室を行う「ドッピー教室」の運営が行われている。また、学びのエリア内のCS委員会を一つにするのではなく、それぞれのCS委員会が関わり合っている現在の形が望ましいと考える。

13. 志村第四中学校では、テスト期間中に生徒が使用しない校庭を利用し、学びのエリアの小学校と交流、意見交換に取り組んでいる。各学校とも歴史がある中で、学びのエリアで一つのＣＳ委員会にまとめることは難しく、現在の形が浸透し小学校と中学校の連携を取れば円滑に運営できるのではないかな。
14. 各学校のＣＳ委員会が何を議論しているのかを共有することで、学校間の連携がうまくいくとともに地域の負担軽減につながるのではないかな。
15. 地域協議においてＣＳ委員会を活用することは良いと考えるが、その場合には地域に配慮したＣＳ委員を選出するなど配慮が求められる。
16. ＣＳ委員会のこれからを見守りつつ、小委員会報告のまとめを了とする。

【参考】ＣＳ委員会の学校間連携について

ＣＳ委員会は、学校運営や学校運営に必要な支援に関する協議を行うため、区立全小中学校に設置している会議体であり、学校が抱える課題に対して“熟議”を活用して保護者や地域の方が学校とは違う視点で、具体的な解決策について議論しています。

各校に設置されているＣＳ委員会^(※)は、必要に応じて学びのエリアで合同の委員会を開催し、“熟議”においてエリア全体の課題を議論することができ、実際に各エリアで合同開催されています。また、地域教育力推進課ではｉＣＳフォーラムやＣＳ委員向け研修・地域コーディネーター情報交換会等の開催、ｉＣＳレターの発行など様々な取組を通じて、各校のＣＳ委員会の事例を紹介するとともに、情報共有する場を設けています。

※：ＣＳ委員会から届出があった場合には、学びのエリア内のすべての学校に係る１つのＣＳ委員会の設置を認めています

第 5 回 いたばし魅力ある学校づくり審議会 小委員会

日時 令和 5 年 1 月 20 日 (金) 15:00~17:00

場所 区役所南館 6 階 教育支援センター研修室

1 大規模化対応

【第 5 回小委員会意見のまとめ】

適正規模化の実現には、通学区域変更や新校設置が手法として挙げられる。しかし、新校設置は大規模な用地やそれに係る財源の確保など課題は多い。また、頻繁な通学区域変更は、学校をはじめ児童・生徒や保護者、地域等へ与える影響が懸念されるため、児童・生徒数の増加や将来推計を踏まえて、慎重に検討することが求められる。

教育委員会は学校と協力のうえ、子どもたちの教育に影響が出ないように、過度に大規模化が進んでいる学校に対する柔軟な人員配置や学校運営上の配慮に取り組む必要がある。また、学校施設の想定規模を大きく上回る学校に対しては、学校隣接用地の確保を含めて、学校施設や設備の充実を検討することが求められる。

●主な意見等

- ① これまでの議論では大規模校に対する懸念や課題も挙げられていたが、メリットや良さを多く知ることができた。
- ② 前回審議会の大規模校ヒアリングでは、人材育成面をはじめとした教員に対する良さが挙げられていたが、教員の資質向上や指導力向上が子どもの教育環境を良くすることにつながり、良い影響を及ぼすことを確認しておくべきである。
- ③ 大規模校の教育上のメリットとして、多くの児童・生徒の中で学ぶことで相乗効果等により学習の成果が高まることが挙げられる。学校の役割や教育効果の定義は学習に限ったことではなく、大規模校では社会性など多くのことを学ぶことが期待できる。
- ④ 大規模化対応として通学区域の変更による解消を検討する必要があるものの、将来的な児童・生徒の減少が見込まれることや、本来通学する予定であった子どもや保護者への影響、地域との関係も考慮しないといけない。また、大規模校への入学が避けられている状況は見られない。
- ⑤ 教室不足など施設的に困難な状況が明らかであれば通学区域の変更を検討せざるを得ないが、特別な対応として考えた方がよい。
- ⑥ 通学区域の変更に伴う新たなコミュニティ形成は苦勞することも多いため、他自治体では新たに建設される大規模集合住宅について飛地の通学区域を設定（地域とは異なる学校を指定）し、通学に係る電車やバスの交通費を補助する例もある。
- ⑦ 大規模集合住宅の建設に伴う通学区域の変更を経験した立場であるが、小学校の通学区域のみを変更したことで中学校の通学区域との不整合が生じている。仮に大規模化対応として通学区域を変更する場合には、規模だけではなく様々な視点から影響を考慮してもらいたい。
- ⑧ 小委員会の結論としては施設面や学校運営面などから対応困難なケース等を除き、大規模校を活かすことができるような人的・施設的な配慮を検討する方向性を審議会に諮る。

2 小中一貫型学校

【小委員会意見のまとめ】

小中一貫型学校では、小中一貫教育の課題として挙げられる教員の学校間の移動や打ち合わせ時間の確保といった課題が解決され、小学校と中学校の教員が日常的に9年間の子どもたちの姿に触れるため、学びの系統性・連続性の理解や小中互いの理解が深まるとともに教員の意識改革や指導力向上をはじめとする成果が期待できる。

ただし、板橋区の現状を踏まえた場合には、学びのエリアを核とした小中一貫教育を基本とすることが望ましい。小中一貫型学校は、その中心的役割を担い、教育委員会の支援のもと多角的に先駆的な研究を実施するとともに、教育委員会はその取組や効果を学びのエリア内・全区的に波及させていくことにより教育の質を高めることができるため、効果的な活用や配置を検討することが求められる。

●主な意見等

- ① 異年齢集団の交流による教育効果については、小学校1年生と中学校3年生が同じ校舎を使用することに対して心配する声もあがるが、開設した学校では上級生が穏やかで優しくなるなど、互いに良い影響がある。
- ② 6-3制に限らず4-3-2制の集団（低学団：1～4年、中学団：5～7年、高学団：8・9年）を意識し、従来型の小学校で6年生が担ってきたリーダーシップ等を4年生、7年生及び9年生で感じられるよう配慮し、小中一貫型学校としての特性を生かすべきである。
- ③ 施設一体型の小中一貫校では、学校教育に対する変革意識や教員の意識改革から派生する様々な教育効果が期待できる。
- ④ 教育委員会には、小中一貫型学校が主体的に先駆的な取組を実施できるように支援することが求められる。（教員だけでなく教育委員会事務局職員の意識改革も求められる。）
- ⑤ 従来の小学校と中学校の良さを否定するわけではなく、小中一貫型学校を新たに加えることで教育の幅を広げることができる。人事異動は最大の研修であると考えられる中、東京都における教員の人事異動は同じ校種への異動が基本となるため、小中一貫型学校では異校種間の交流による教員の意識改革や教育環境の向上が大きな効果として期待できる。
- ⑥ 区が小中一貫型学校における取組のすべてを検証することは難しいため、他自治体の先行事例を参考にしながら検討及び実践を進める必要がある。
- ⑦ 小中一貫型学校の導入に際しては不安や懸念の意見が多いが、設置後には肯定的な意見が多いと聞く。
- ⑧ 小学校と中学校で別々に職員室を設置した学校では小中一貫型学校の導入による教育効果を感じにくい傾向が見られるため、小中で一室かつ座席配置も積極的に交流が図られるように検討する必要がある。
- ⑨ 小中一貫型学校を作ることが目的ではなく、子どものより良い成長を実現（本来の目的）するための方法である。すなわち、子どもにとって何が良いのかを考えた結果として小中一貫型学校が選択肢となるのではないか。先駆的、革新的な取組を行う場合には不安や課題は当然考えられるが、それよりもメリットが期待される場合には、未来を担う子どもたちのために挑戦することが必要である。
- ⑩ 板橋区では一つの中学校区に複数の小学校が関わっていることが多く、小中一貫型学校を設置した際に周辺小学校の児童が不安を感じるのではないか。

【施設一体型小中一貫校における取組例】

No.	取組	具体的内容や効果等
1	服装	<ul style="list-style-type: none"> ● 私服又は標準服のいずれかに統一することで、ギャップによる不適合を防ぐことができる。(標準服による教育効果の認識及び標準服のコストパフォーマンスの良さに着眼) ● 学校教育に対する変革意識、教員の意識改革も期待される。
2	教職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 校長1名、副校長3名体制とする場合には、副校長の業務分担を「小学校担当」「中学校担当」ではなく「9年間の学習指導担当」「9年間の生徒指導担当」のようにすることで小中一貫校の良さを引き出すことができる。(従来の制度に囚われないことの重要性)
3	職員室	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校と中学校の職員室を一室とする。 ● 放課後等の業務は、できる限り職員室で行うことを基本とする。 ● 日常的に小中の教員間で交流することができ、意識改革や情報共有を図ることができる。(互いの良いところを取り入れる)
4	小学校と中学校間の人事交流	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校籍の教員を中学校に、中学校籍の教員を小学校に配置することで、児童・生徒に対する理解促進や教員の意識改革につながる。 ● 補教についても積極的に異校種の教員を活用(交流)する。
5	交流・合同授業	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流授業では9年生が3年生の授業で指導を行い、合同授業では3年生が地域の学習をする際に7年生が同行していた。 ● 異学年交流による学びあいに加えて、上級生の学習意欲が高まり、積極的かつ自発的に学習するようになった。
6	合同移動教室	<ul style="list-style-type: none"> ● 8年生と5年生が合同で移動教室を実施する。 ● 班分け、行動も共にすることで下級生に対する優しさや上級生に対する憧れが高まった。 <p>※合同移動教室とは別に9年時には単独で修学旅行を実施</p>
7	合同運動会	<ul style="list-style-type: none"> ● 小中合同で実施することにより活気が出るだけではなく、異学年交流を通じた教育効果が期待できる。(脱従来型の運動会)
8	合同部活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 5年生から部活動に参加することで、活動に活気が出る。 ● 小中学校間の連携、中学校進学に対する不安解消等につながる。 ● 吹奏楽部など一部の部活動では小学生の大会参加が認められている。
9	合同朝礼	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年生から9年生まで合同で朝礼を実施することで、上級生は下級生のお手本となるよう正しく話を聞くことができ、下級生は上級生の態度等々から学ぶことができる。(月1回) ● 各学団の朝礼では、低学団では小学校の良い雰囲気、高学団では中学校のしっかりとした雰囲気の中で朝礼を実施できるよう心掛けて取り組んだ。(様々な体験が可能)
10	その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数の小学校から進学する通学区域である場合(「小学校1校 対 中学校1校」ではない場合)には、中学校見学や周辺小学校との交流授業など環境上の差に配慮する取組が求められる。 ● 子どもたちの順応性や適応力は非常に高い。

【小委員会における質疑】

No.	取組	具体的内容や効果等
1	階段の高さや授業時間が異なることへの対応は。	<p>【階段の高さについて】</p> <p>小学校の階段（蹴上）は 16 cm 以下、中学校の階段は 18 cm 以下と定められているが、現在は規制が緩和され、手すりを付ける等の対応により 18 cm 以下の階段を小学生が利用することができる。</p> <p>【授業時間について】</p> <p>中学校も 45 分授業とし、コマ数を増やすことで対応したが、中学校への負担が懸念される。</p> <p>一般的には小学校（低学団）では 45 分授業、中学校（中・高学団）では 50 分授業とし、午前の始まりや給食の時間などを合わせるため、休み時間等で調整を図っている学校が多い。なお、ノーチャイム制を導入する学校もある。</p>
2	小中一貫型学校のデメリットは。	<p>従来の小学校では 6 年生が最高学年であり、リーダーシップを発揮する機会も多くあったが、小中一貫型学校では見えづらくなりやすいことがデメリットであるといえなくもない。しかし、一貫校の場合は各学団の最高学年（4－3－2 制の 4 年生と 7 年生及び 9 年生）がリーダーシップを発揮できることがメリットとなる。</p>

小中一貫型学校について

1. 課題認識(第1回審議会資料再掲)

- ① 小中一貫教育の推進の観点から、施設一体の小中一貫型学校の果たす役割、意義、目的、メリットなどを明確化する必要がある
- ② 施設一体の小中一貫型学校になり得る学校及び配置に関する基本的な考え方の整理が必要である

2. これまでの取組(小中連携教育～小中一貫教育)

小中連携教育(平成19年度～21年度モデル実施、平成22年度スタート)

- ① 背景
いわゆる「中一ギャップ」への対応 / 児童・生徒の発達の早期化等に関わる現象
- ② 目的
小学校教育から中学校教育へ円滑に移行させることで、義務教育9年間を通した子どもたちの発達に合わせた学びの実現
- ③ 取組
学びのエリアの設定 / 教育支援センターの開設 / 小中一貫教育指導資料の作成
- ④ 成果等
幼小中連携カリキュラムによる環境教育及びキャリア教育の推進 / 教員間の協力関係の向上

小中一貫型学校について

(前ページの続き) 2. これまでの取組(小中連携教育～小中一貫教育)

小中一貫教育(令和2年度スタート、令和4年度完全実施)

① 背景

学校教育の使命を以下の2点と捉えて、その手段の一つとして小中一貫教育を推進する。

- ・ 子どもたちが安心・安全に過ごすことのできる居場所をつくること
- ・ 子どもたちが自己実現を達成するための確かな学力の定着・向上を図ること

② 目的

いわゆる「中1ギャップ」と呼ばれる現象の解消

義務教育9年間を通した教育課程の編成及び系統性・連続性に配慮した特色ある教育活動の推進

CS委員会を通じた小学校と中学校の連携・協働による地域の教育力を一層高めた魅力ある学校づくり

③ 取組

9年間の年間指導計画(単元配列表)に基づいた授業の実施 / 板橋のiカリキュラムに沿った授業実践 /

小学校高学年での一部教科担任制 / 中学校での学年呼称変更 / 学びのエリアを統括する「エリア長」の決定

小中一貫教育コーディネーターの任命 / 生活科、総合的な学習時間を核とした探究的な学習の推進(※)

9年間を通した学級活動による自発的・自治的な活動の充実(※)

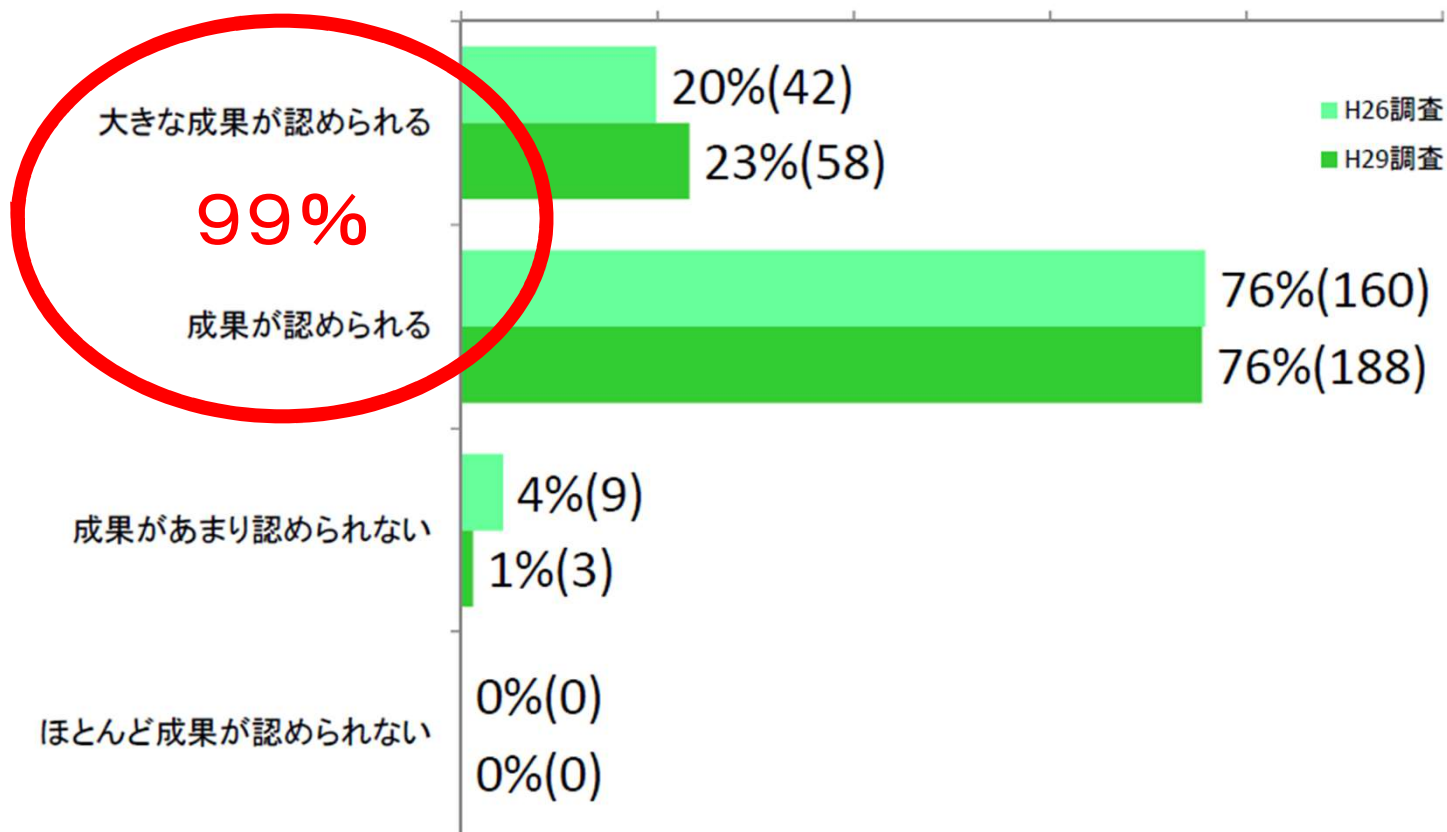
(※) 令和4年度完全実施により加わった取組

小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価(成果)

小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の成果①

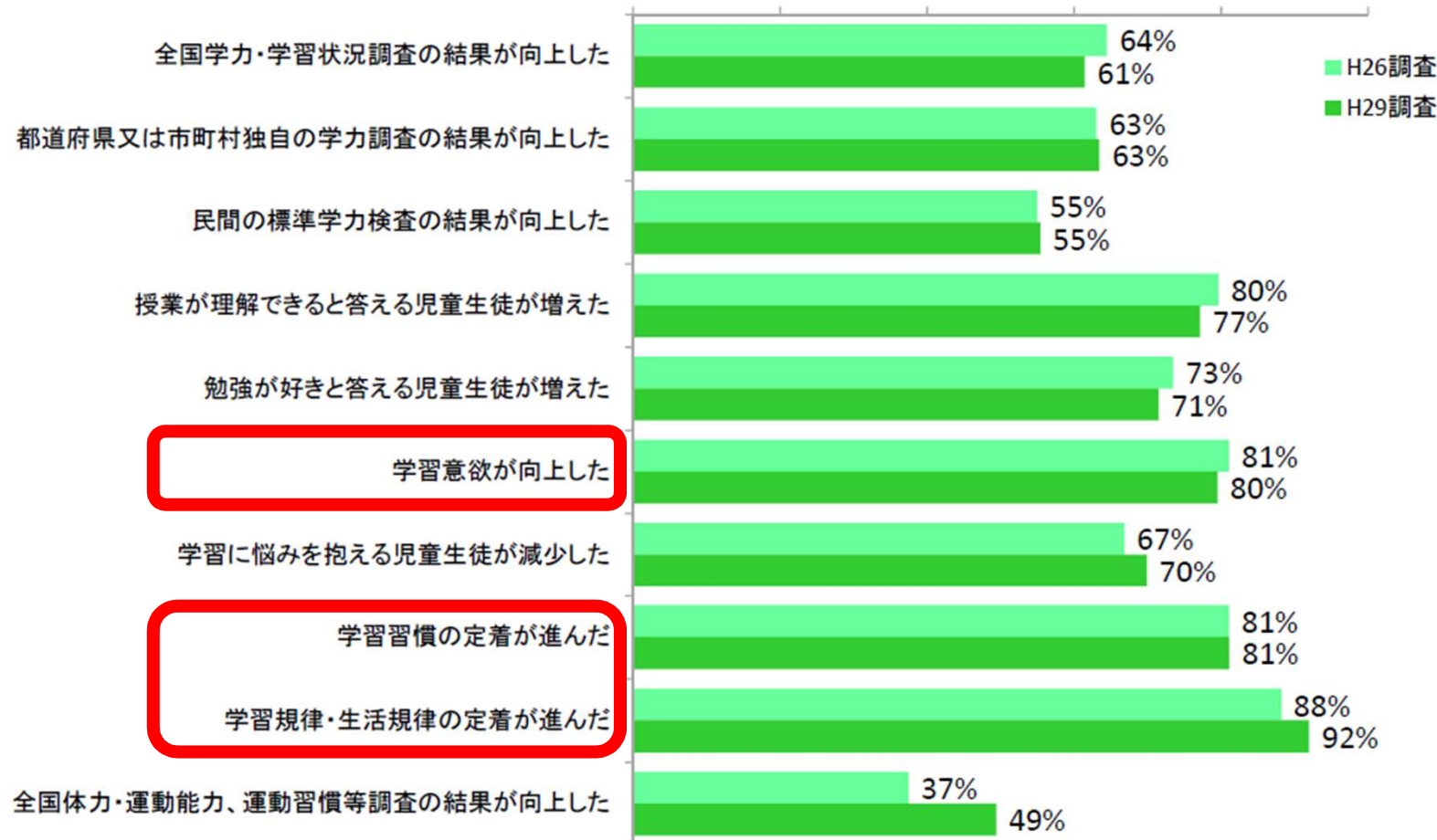
小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

学習指導等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の成果②

小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

生徒指導等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の成果③

小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

教職員の協働等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の成果④

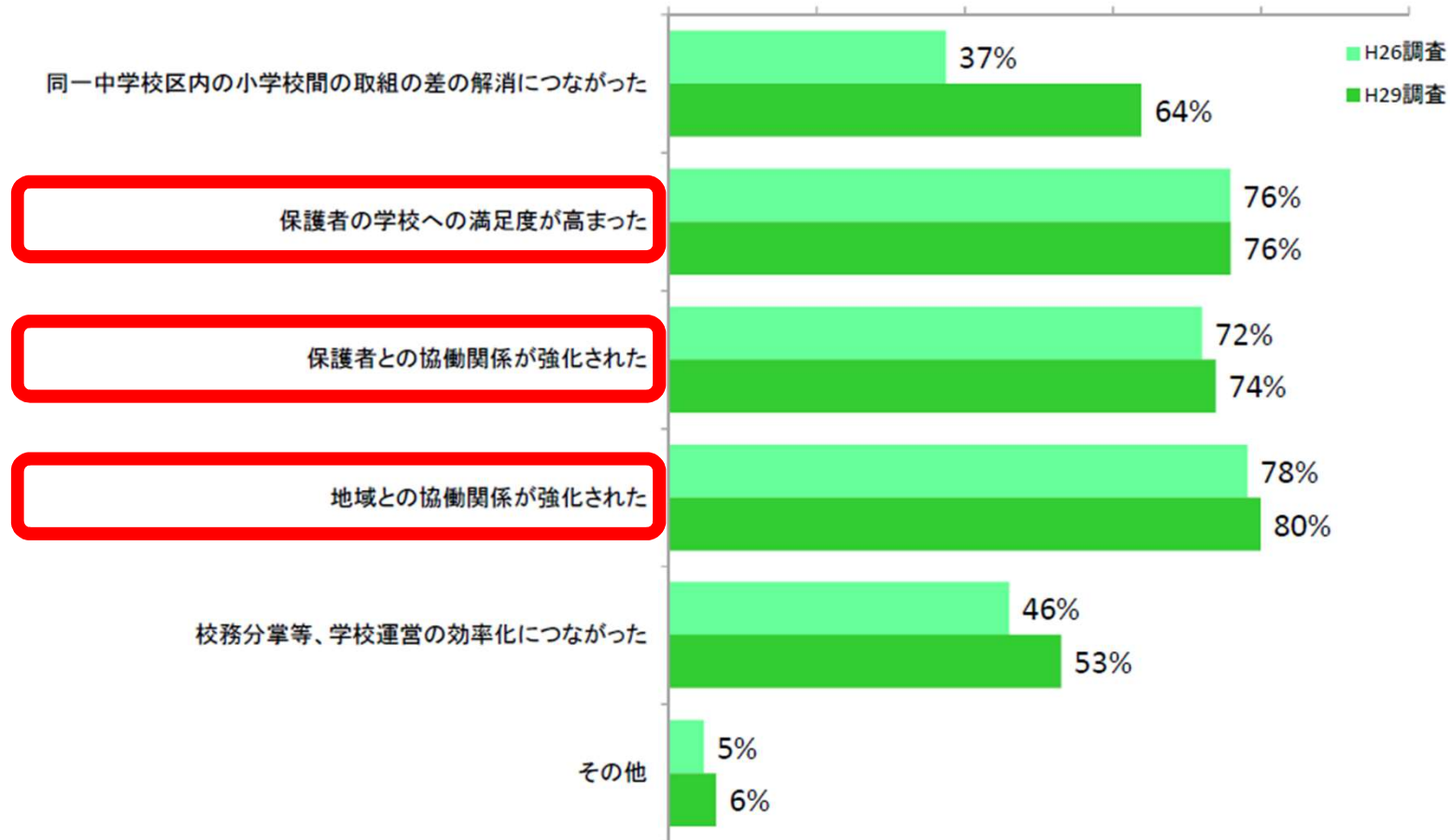
小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

その他、学校運営等

※「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答した割合



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の課題①

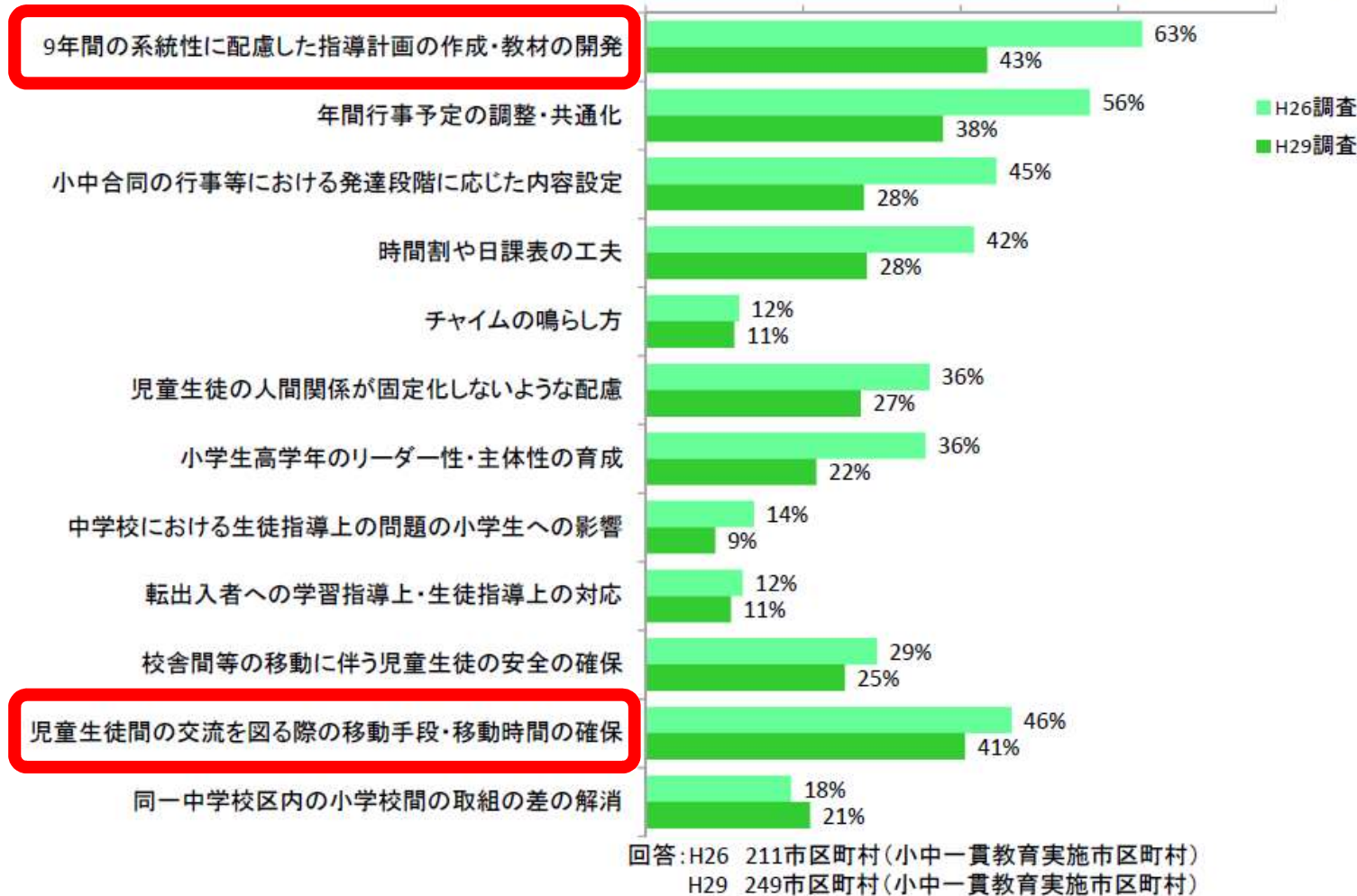
小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

学習指導、生徒指導等

※「大きな課題が認められる」、「課題が認められる」と回答した割合



小中一貫教育の課題②

小中一貫教育の導入状況調査

(文部科学省 平成29年3月1日時点調査) から抜粋

【公立】

教職員の負担等

※「大きな課題が認められる」、「課題が認められる」と回答した割合



回答: H26 211市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

H29 249市区町村(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫型学校について

3. 区の方針性(いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画等の策定に向けて)

① 小中一貫型学校の設置について

- 小中一貫教育の導入状況調査(文科省)では、小中一貫教育の導入から時間が経つにつれて成果が延び、課題が解消されている状況を確認することができる
- 全ての学校を小中一貫型学校として建設することは現実的ではなく、学びのエリアを基軸とした小中一貫教育を推進する
- 小中一貫型学校において施設が一体であることのメリットを活かした特色のある取組を実施し、その取組や効果を学びのエリア内・全区的に展開することで小中一貫教育の効果的な推進を図る

【小中一貫型学校の目的や役割】

目的	○施設や空間を活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現 ○施設が一体であることのメリットを活かした小中一貫教育の効果的な推進 ※小・中学校間の相互乗り入れ指導や小・中学校を一体的にマネジメントできる組織体制の構築 など
役割	学びのエリアを核とした小中一貫教育を効果的に進めるための「小中一貫教育、義務教育パイロット校」

② 学校運営や学校整備について

- 他自治体の先行事例や小中一貫教育の導入状況調査の回答内容を参考にしながら、小中一貫教育の目標や目的につながるような取組を推進する
- 校地面積など学校施設の状況を踏まえて、中学校の改築時期を捉えて検討することを基本とする